

鳴門市行政改革及び財政健全化計画における実績概要（平成11年度～17年度）

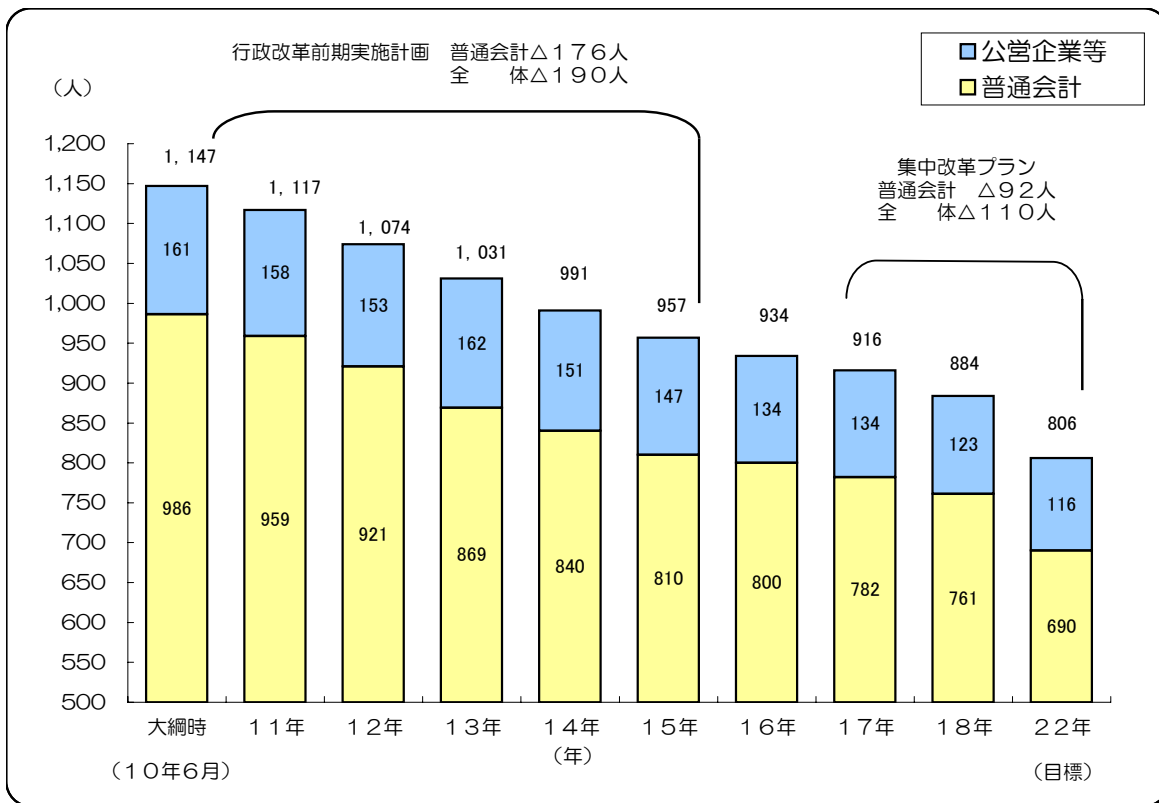
1. 行政改革の取り組みによる財政効果実績

（単位：百万円）

		取り組み事項数	財政効果額	普通会計決算額
前期 実施 計画 期間	平成11年度	47	902	26,514
	平成12年度	54	1,195	24,302
	平成13年度	62	888	25,113
	平成14年度	54	1,000	22,577
	平成15年度	54	920	21,726
小計		271	4,905	
後期	平成16年度	55	793	22,801
集中	平成17年度	60	689	22,449
合計		386	6,387	

※行政改革の取り組みによる財政効果額は、企業会計等を含む市全体の効果額である。

2. 職員数の推移(各年の4月1日)



3. 代表的な取り組み実績

(1) 定員管理・給与の適正化

1) 職員数の削減

普通会計部門 平成10年6月 986人 → 平成17年4月 782人 (△204人)

公営企業等部門 平成10年6月 161人 → 平成17年4月 134人 (△27人)

2) 給与水準の適正化

- 通勤手当・住居手当の見直し 取り組み年度⑬
- 特殊勤務手当の見直し 取り組み年度⑭～⑰
- 高齢層職員の給与の適正化（昇給停止制度の導入） 取り組み年度⑭～⑰
- 給料表及び給料格付の是正（わたりの是正） 取り組み年度⑯
- 技能労務職給料表の導入 取り組み年度⑯
- 退職時特別昇給の見直し 取り組み年度⑯
- 給与構造改革への取り組み 取り組み年度⑰

3) 給与等の臨時的減額

- 特別職の給与の減額 取り組み年度⑩～⑰
- 管理職手当の減額 取り組み年度⑩～⑰
- 給料月額の一律カット 取り組み年度⑮～⑰

(2) 民間委託等の推進

1) 保育所の民営化等

- ひかり乳児保育所の廃止 取り組み年度⑮～⑯
- 公立保育所の民営化（4保育所） 取り組み年度⑯～⑰

2) 児童養護施設「太陽の家」の民営化 取り組み年度⑮～⑯

3) 市立板東病院の民営化 取り組み年度⑮～⑯

4) 老人ホームの民営化 取り組み年度⑯～⑰

5) 児童館における学童保育の公設民営化 取り組み年度⑬～⑮

6) 渡船運行事業の民間委託 取り組み年度⑭～⑮

7) 図書館業務の一部を民間委託 取り組み年度⑮

8) 指定管理者制度の導入（ドイツ館ほか5施設） 取り組み年度⑰

(3) 事務・事業の再編・整理、廃止・統合

1) ごみ減量対策の推進

- 指定ごみ袋取り扱い制度の導入 取り組み年度⑭
- 生ごみ減量対策の推進 取り組み年度⑭～⑯
- 新ごみ減量計画の推進 取り組み年度⑰

2) 納税制度の見直し

- 市税完納補助金の廃止 取り組み年度⑫
- 前納報奨金制度の廃止 取り組み年度⑬

3) 敬老年金支給事業の見直し 取り組み年度⑬～⑰

4) 幼稚園の分園の統廃合 取り組み年度⑪～⑯

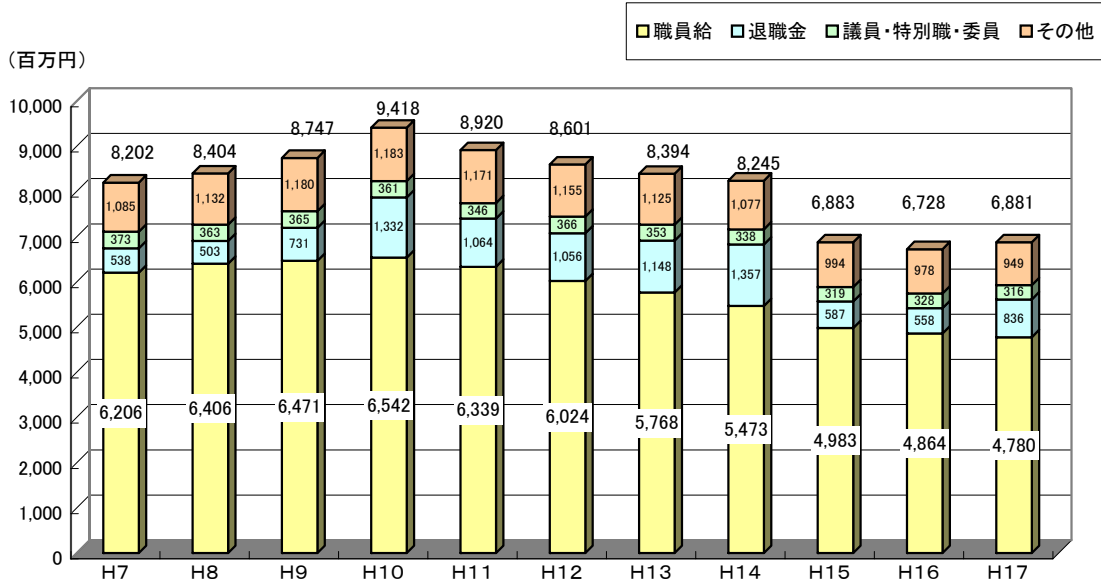
(4) 出先機関の見直し

1) 出張所の見直し 取り組み年度⑫～⑯

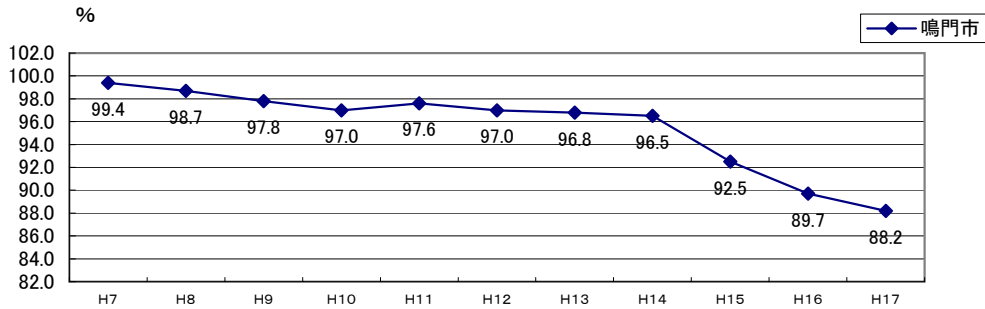
- ※6出張所の連絡所への完全移行が完了

4. 行政改革等の取り組みによる財政面での効果

1) 人件費決算額の推移

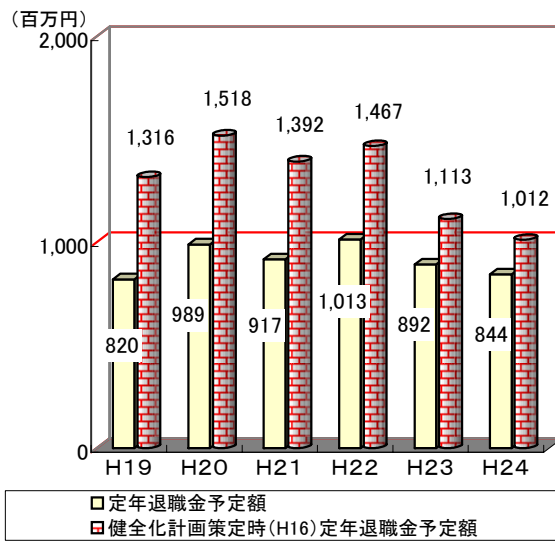
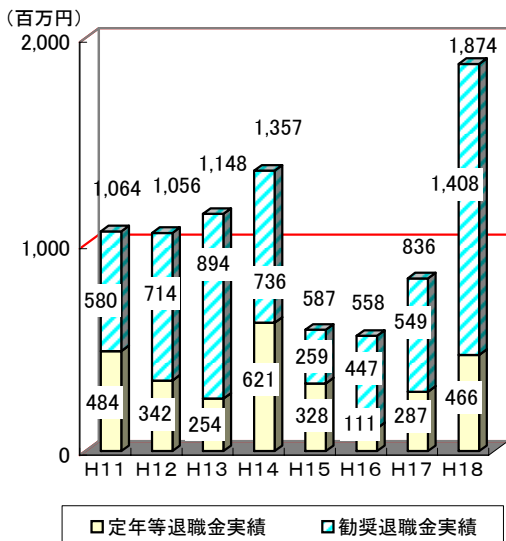


2) ラスパイレス指数の推移

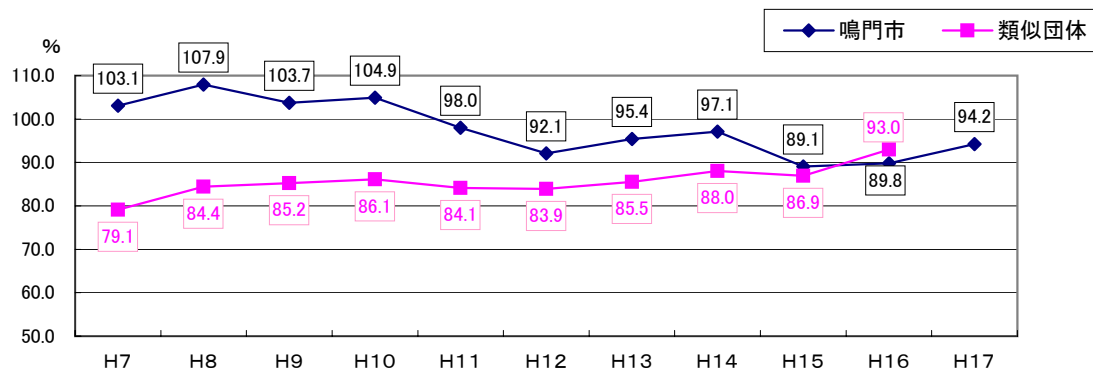


※ラスパイレス指数・・・国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものの。

3) 退職金の状況 (普通会計)

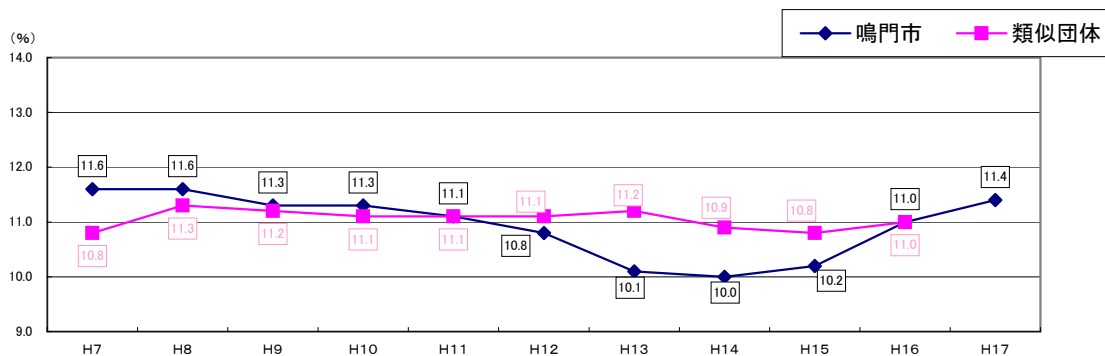


4) 経常収支比率の推移



※経常収支比率…財政構造の弾力性を測定する比率で、市税、普通交付税等を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費にどの程度充当されているかを示す割合。
この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化している。

5) 起債制限比率の推移



※起債制限比率…公債費による財政負担の割合を判断する指標
14%以上は警戒ライン、20%以上は、特定の市債の発行が制限される。
※類似団体数値…人口及び産業構造が本市に類似した全国の都市の平均数値

6) 基金残高の推移（財政健全化計画との比較）

